

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 福祉を成長産業として支援する	691,961	642,182	1 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して、平成21～26年度までの6年間で334人に修学資金の貸付を行い、卒業者258人のうち約85%に当たる218人が県内に就職した。 2 社会福祉施設人材確保応援事業 県内の社会福祉施設（保育所を除く）のうち、職員処遇に配慮し、職員の定着率向上に繋いでいる優良施設を7施設表彰し、優良施設の取組み等をPRすることで福祉の仕事のイメージアップを図った。 3 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業 介護サービス事業者に対して代替職員の確保支援を行い、介護職員等が円滑に研修を受講できるようにすることで、介護サービスの質の向上を図った。 ・26人を雇用 4 介護人材確保対策推進事業 (1) 「熊本県介護人材確保対策推進協議会」の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を開催した。(平成26年度開催実績：1回) (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識の啓発を図るため、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月3日に「介護の日inくまもと2014」と称した普及啓発イベントを開催した。(延べ参加人数：約400人) 5 看護師養成所等運営費補助事業 看護職員の確保及び定着を図るため、看護師等養成所の運営費について助成した。	平成20年度及び平成24年度2月補正で熊本県社会福祉協議会へ貸付原資として補助金を交付 社会福祉総務費のうち P161～P163 老人福祉費のうち P166～P168 老人福祉費のうち P166～P168 保健師等指導管理費のうち P214～P215

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(福祉を成長産業として支援する)</p>			<p>6 看護職員確保総合推進事業</p> <p>(1) 准看護師のキャリアアップ支援事業 准看護師の看護師へのキャリアアップを支援した 14 医療機関 (28 人分) に対し費用の一部を助成した。</p> <p>(2) 病院内保育所運営事業 子どもを持つ医療従事者の定着支援と潜在医療従事者の再就職の促進を図るため、病院内保育所の運営費について助成した。</p> <p>(3) 看護師等修学資金貸与事業 看護職員の確保を図るため、修学資金を看護学生へ貸与した。 ・貸与者 貸与継続 70 人、新規 48 人 計 118 人</p> <p>(4) ナースセンター事業 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・平成 26 年度未就業看護師等に対する職業相談 6,091 件、看護師就業数 209 人</p> <p>(5) 新人看護職員研修事業 新人看護職員の早期離職防止及び医療安全確保のため、医療機関等の新人看護職員研修体制の整備を図るとともに、研修責任者等の研修を行った。 ・実施病院 56 か所、受入研修病院 8 か所 ・研修責任者 (29 人) 教育担当者 (37 人) 実地指導者 (43 人) の研修を実施</p> <p>(6) 専門性の高い看護職員の養成支援事業 特定の分野で熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師の育成を推進するため、研修に派遣した医療機関 (14 病院) に研修受講料を助成した (受講者看護師 19 人)。</p> <p>(7) 看護職員確保対策支援事業 看護職員の確保及び定着を図るため、魅力ある病院づくり事業等への支援 (病院 6 か所) や潜在看護職員の再就業に向けた研修会 (受講者 37 人) を実施した。</p> <p>7 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、再就職支援コーディネーターを配置して求職者と保育所とのマッチングを行うとともに、潜在保育士を対象とした現場復帰のための研修を行った。 (再就職者 150 人)</p>	<p>保健師等指導管理費のうち P214 ~ P215</p> <p>児童福祉総務費のうち P176 ~ P177</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(福祉を成長産業として支援する)			8 保育士修学資金貸付事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生に対して修学資金を貸し付けた。(94人に貸付け) 9 保育士等処遇改善臨時特例事業 私立保育所の保育士等の処遇改善を図るため、市町村を通じ、給与改善に要する経費について各保育所に交付した。(37市町村(310保育所)) 熊本市除く	児童福祉総務費のうち P176～P177 児童福祉総務費のうち P176～P177
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	8,331	7,777	1 アジアとの交流の促進 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語(英語、中国語、韓国語)リーフレット作成、海外からの訪問に対応するための視察プログラムの開発等を行った。 2 アジア認知症学会(熊本大会)の開催準備 アジア13の国・地域の認知症医療研究者から構成されるアジア認知症学会2015大会が、平成27年9月に日本で初めて熊本で開催されることとなり、2014大会において、熊本開催をPRするスピーチの実施やポスター発表、リーフレットの配布を行うなど、熊本における認知症医療及び認知症介護の質の高さを国内外に発信する準備を行った。 また、大会開催に向け、介護関係団体・関係者に対し協力依頼を行った。 3 対米等輸出食肉検査事業 本県で処理された食肉の輸出促進に寄与するため、輸出に必要な厳しい衛生要件を満たすための事業者指導、施設認定事務支援、衛生検査及び衛生証明書発行等を実施した。 (1) 輸出新規認定支援：インドネシア、シンガポール、台湾 (2) 既認定施設支援：タイ、マカオ、香港、米国、豪州 (3) 衛生証明書発行実績：139件	老人福祉費のうち P166～P168 老人福祉費のうち P166～P168 食品衛生指導費のうち P200～P202

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり いつまでも元気に長生きできる</p>	<p>404,915</p>	<p>386,263</p>	<p>1 シルバーインストラクター活用推進事業((一財)熊本さわやか長寿財団で事業実施) ねんりんピック出場選手やシルバー作品展出品者等をシルバーインストラクターとして登録した。(登録者数 82人)</p> <p>2 介護予防推進重点対策事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に研修会の開催や、各広域本部単位で市町村との取組み状況等の意見交換を行った。</p> <p>3 健康増進計画推進事業 (1) 健康づくりの体制整備 くまもと 21 ヘルスプラン推進委員会を開催し、第3次くまもと 21 ヘルスプラン(熊本県健康増進計画)の進捗状況の報告を行った。(委員数 18人、開催回数 1回) (2) 健康づくり県民会議の開催(構成団体 43団体) 知事を会長とする「健康づくり県民会議」を開催し、特色ある健康づくりに取り組んでいる団体の表彰や取組事例の報告、構成団体による情報提供、意見交換を行った。また、日本一の健康長寿県を目指す県民共通の目標として「熊本県健康づくり憲章」を普及した。 (3) 地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健が連携し、住民の継続的な健康管理支援体制を進める場として、県レベルでの協議会に加え、2次保健医療圏ごとの協議会でも意見交換や協議を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病対策やメンタルヘルス対策の充実を図った。 (4) たばこ対策 県保健所において学校への出前講座や情報提供を実施し、若者への健康教育を行った。(出前講座 計 45回、受講者 2,904人)</p> <p>4 糖尿病医療スタッフ養成支援事業 熊本大学病院に糖尿病医療スタッフの人材育成や保健医療連携体制整備を進めるためのコーディネーター(特任助教)を1人配置し、コーディネーターを中心に以下の事業を行った。 ・糖尿病専門医や糖尿病療養指導士の資格取得研修会の開催</p>	<p>老人福祉費のうち P166~P168</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191~P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191~P193</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 圏域で糖尿病保健医療関係者の熊本糖尿病ネットワーク研究会の開催 ・ 5 圏域で糖尿病保健医療関係者や住民への糖尿病予防フォーラムの開催 ・ 「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携バスや「軽症糖尿病・境界型の取り扱いの基本指針(熊本県版)」を医療機関に配付 ・ 「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携医実務者研修会を開催 ・ ブルーサークルメニューを県栄養士会とともに提供を開始し、熊大代謝内科の援助のもとメニュー掲載パンフレットを医療機関・行政機関に配付 <p>5 特定健康診査等実施事業 市町村国民健康保険が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費に対し負担金(1/3)を支出して、市町村の取組みを支援した。 ・負担額 295,507 千円</p> <p>6 歯科保健推進事業</p> <p>(1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯の衛生週間事業として、歯の祭典(6月8日開催)において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。また、各地域において、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、無料歯科健診・相談等を行った。</p> <p>(2) 地域歯科保健推進事業 県歯科保健推進会議(委員数13人)、地域歯科保健推進会議(保健所単位)、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健取組等)を行った。</p> <p>(3) 歯の健康づくり(8020)推進事業 各保健所で市町村、保育所・幼稚園、小・中学校等でのフッ化物洗口普及のための支援(説明会、検討会等)を行った。また、地域における歯科保健関係の人材育成として、8020推進員育成研修及び介護者歯科実技研修会(2回、参加者197人)、市町村歯科衛生士研修会(2回、参加者111人)を開催した。</p> <p>(4) ヘル歯一元気8020支援事業 県内における糖尿病対策における医科歯科連携体制を強化するため、医療連携推進研修会(参加者87人)及び医療連携検討会を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<p>(5) むし歯予防対策事業 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所、幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成(1/2)した。(44市町村) また、歯科医師や歯科衛生士を派遣し、市町村、小・中学校等へ歯及び口腔の健康づくり指導の実施や保健所で市町村、保育所、幼稚園、小・中学校等でのフッ化物洗口普及のための支援(説明会、検討会等)を行い、むし歯予防に効果のあるフッ化物応用の普及促進を図った。(34回、受講者2,230人)</p> <p>7 市町村健康増進事業 市町村が行う健康増進事業(健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病検診、骨粗しょう症検診等)に要する経費について助成(1/3)した。 受診者の増加を図るため、市町村が行う肝炎ウイルス検診について、受診勧奨を受けた40歳以上の5歳刻みの者に係る自己負担相当額の全額について助成(国10/10)した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
年金プラスのシルバーライフを実現する	1,533	1,332	<p>1 地域の支事おこし事業 県内の地域の縁がわ等に取り組む団体のうち、起業化の素地を有している団体や、商品化、販売等の可能性のある事例を調査した。</p> <p>2 高齢者の地域・社会貢献活動推進事業 高齢者の地域・社会貢献活動等に関する啓発セミナーを5回(熊本市[2]、八代市[2]、天草市[1])開催した。(参加者 262人(熊本市 82人、八代市 43人、天草市 137人))</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>
<p>戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 介護が必要になっても安心して暮らせる</p>	1,141,010	825,596	<p>1 地域福祉計画推進・支援事業</p> <p>(1) 熊本県地域福祉推進委員会の開催 第2期熊本県地域福祉支援計画や本県における地域福祉の進捗状況を検証するとともに、第3期熊本県地域福祉支援計画の策定に向け、本県の地域福祉推進について意見を聴取するため、有識者や福祉関係者による委員会を開催した。(H26.11.5、H27.3.16開催)</p> <p>(2) 地域福祉トップセミナーの開催 行政を含めた保健、医療、福祉の相互の連携について学ぶことで、地域住民だれもが安心して暮らし続けることができるまちづくりの推進をテーマに、市町村長等を対象としたセミ</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(介護が必要になっても安心して暮らせる)</p>			<p>ワーク活動支援員ステップアップ研修会を開催（H26.9.11～H27.1.19に延べ4回開催、21人参加）するとともに、小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣（11市町村へ14回派遣）し、小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援した。</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣市、芦北町、津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人（水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人）を配置し、水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について民間事業者（12社）と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。 また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を菊池市、相良村で実施した。</p> <p>4 シルバーヘルパー活動推進事業 高齢者の自立と社会参加を促し、生きがいと健康づくりを推進するために、県老人クラブ連合会に助成して、シルバーヘルパーの指導者養成研修（2回）等を行い、孤立化した高齢者等に友愛訪問活動を行った。 また、老人クラブの活動活性化を図り、地域の活性化や高齢者が福祉の担い手となる基盤をつくるため、老人クラブ活動のPRパンフレットの作成、及び活動事例発表や活性化につながる講演会を行った。（H26.9.22参加者154人） ・シルバーヘルパー指導者の養成（H26養成者数218人） ・シルバーヘルパーの養成（H26養成者数1,273人）</p> <p>5 認知症サポーター活動活性化事業 (1) 認知症の方と家族の支援に向け、特に生活関連企業を対象とした認知症サポーター養成講座の実施に力を入れた結果、サポーター養成率（人口比）が6年連続で全国1位となった。 ・平成26年度における認知症サポーター養成数：32,173人 ・平成26年度末現在累計 222,604人（人口比で全国1位）</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(介護が必要になっても安心して暮らせる)			<p>(2) 認知症サポーターが傾聴ボランティアや介護予防サポーターなどとして活動を行うための研修を有明圏域及び天草圏域を対象に行った。また、認知症の方やその家族を支える活動の立ち上げや活動強化に要する経費について助成し、活動の活性化や取組みの県内普及を図った。(16団体へ助成)</p> <p>・平成26年度までに認知症サポーター活動が活性化している市町村数：43団体</p> <p>6 「熊本モデル」地域を支える認知症介護人材育成事業 認知症介護のノウハウを最も保有する介護事業所が、地域における介護の拠点として機能するため、介護事業所において、地域との交流等を中心となって運営する職員を育成するもの。 介護関係団体(老施協、老健協、グループホーム協会)と意見交換を行い、地域との交流に係る理念や具体的な方法について情報を集め、事例集を作成するとともに、各事業所の管理者を対象とした研修を実施(参加者217人)し、地域との交流に対する意識付けを行った。</p> <p>7 若年性認知症対策事業 関係機関で構成する若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催し、今後の若年性認知症施策について議論した。これを踏まえ、介護事業所への受入れを促進するための事業所向け研修会(参加者160人)や、職場における早期発見と適切な配慮を促すため、企業労務担当者等向けの説明会を行った。</p> <p>8 地域密着型サービス普及促進事業 地域密着型サービス普及のため、地域密着型サービス事業者等向け研修会(地域支援リーダー育成研修会：3回、実施報告会：1回)を開催するとともに、相談窓口を設置(相談件数：129件)した。</p> <p>9 地域包括ケア推進体制強化事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村や地域包括支援センターの機能強化を図るため、医療と介護の連携のモデルづくり(5モデル)を進めるとともに、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会(3回)や、地域ケア会議の充実等を図るため4市町村にアドバイザーの派遣を行った。</p>	老人福祉費のうち P166～P168 老人福祉費のうち P166～P168 老人福祉費のうち P166～P168

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																										
(介護が必要になっても安心して暮らせる)			<p>10 介護基盤緊急整備等事業 要介護高齢者の福祉の向上のため、施設・居住系サービスの整備を行う社会福祉法人等に対して助成を行い、施設・居住系サービスの充実を図った。 〔平成26年度〕(施設数(H26年度に着工した件数))</p> <table border="1" data-bbox="913 411 1872 817"> <thead> <tr> <th>主な施設整備</th> <th>創設</th> <th>定員増</th> <th>改築</th> <th>増築</th> <th>改修</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>87人 (3件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>87人 (3件)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18人 (1件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18人 (1件)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0人 (0件)</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所</td> <td>25人 (1件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25人 (1件)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130人 (5件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>130人 (5件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 施設開設準備経費助成特別対策事業 介護基盤施設整備を支える取組みとして、施設開設準備経費の助成や、ユニットケア推進のための研修会を行い、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制づくりを支援した。(ユニットケア基礎研修：1回、フォローアップ研修：2回、延べ参加者数：124人)</p>	主な施設整備	創設	定員増	改築	増築	改修	計	特別養護老人ホーム	87人 (3件)					87人 (3件)	認知症高齢者グループホーム	18人 (1件)					18人 (1件)	小規模多機能型居宅介護						0人 (0件)	複合型サービス事業所	25人 (1件)					25人 (1件)	計	130人 (5件)					130人 (5件)	<p>老人福祉施設費のうち P173</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>
主な施設整備	創設	定員増	改築	増築	改修	計																																								
特別養護老人ホーム	87人 (3件)					87人 (3件)																																								
認知症高齢者グループホーム	18人 (1件)					18人 (1件)																																								
小規模多機能型居宅介護						0人 (0件)																																								
複合型サービス事業所	25人 (1件)					25人 (1件)																																								
計	130人 (5件)					130人 (5件)																																								
病気になるても安心して暮らせる	1,035,406	950,028	<p>1 訪問看護ステーションサポートセンター事業 平成23年9月に設置した「訪問看護ステーションサポートセンター」により訪問看護ステーションの運営を支援し、889件の相談に対応した。</p> <p>2 訪問看護推進人材育成事業 九州看護福祉大学と連携し、訪問看護師の養成研修(45人受講)、訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(100人受講)などにより看護師の人材育成を行った。</p> <p>3 訪問看護推進等在宅療養支援体制づくり事業 保健所が医師会等の広域的な団体と連携し、在宅療養支援に取り組む関係機関への支援や、</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>																																										

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>在宅療養についての啓発、訪問看護の未提供地域へのサービス開始に向けた関係者との調整等を行い、地域の実情に応じた支援体制づくりに取り組んだ。(実施圏域：10 圏域)</p> <p>4 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げる事業所に対して、初期費用や運営経費について助成し、新たに5事業所においてサービス提供が開始された。</p> <p>5 訪問看護推進事業 訪問看護ステーション・医療機関看護師相互研修(受講者 訪問看護師 18 人、医療機関看護師 11 人)を実施し、訪問看護師等の資質向上を図った。</p> <p>6 訪問看護ステーション強化事業 小規模な訪問看護ステーション(訪問看護師常勤換算4人未満、15 か所)に対し、運営費や訪問看護師等の人件費について助成し、うち 14 ステーションでは訪問看護師 24 人が定着し、また、8ステーションでは8人の事務員が雇用された。</p> <p>7 訪問看護ステーションICTシステム支援事業 訪問看護ステーションの業務を効率化させるシステム開発のために、公益社団法人熊本県看護協会に対しシステム検討会の開催、調査実施及び基本設計素案作成に係る経費の助成を行った。</p> <p>8 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載</p> <p>9 医師確保総合対策事業 公立病院や特定の診療科等での医師不足・偏在といった課題を解決するため、次の事業などを実施し、医師確保対策を行った。 (1) 熊本県地域医療支援機構の運営委託 地域で医師を育てる仕組みや地域と熊本市内の医療機関を医師が循環して勤務できるシス</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>テムづくりを目指して設立した機構の運営を熊本大学医学部附属病院に委託し、取組みを本格化させた。</p> <p>(2) 医療対策協議会の開催 医療関係者による協議会を開催して、地域医療再生計画や医師確保対策、地域医療介護総合確保基金を活用する事業などについて協議した。</p> <p>(3) 熊本県ドクターバンク事業 県が運営するドクターバンクによる医師の就業・斡旋を行い、御所浦診療所において医師1人の採用が決定した。</p> <p>(4) 医師修学資金貸与制度 地域医療に従事する医師を目指す学生を対象に、医師修学資金を新たに10人(累計43人)に貸与した。</p> <p>(5) 熊本大学への寄附講座設置 熊本大学医学部附属病院に設置した地域専門医療推進学寄附講座を通じ、地域の公立病院等(11病院)に専門医16人を派遣し、公立病院等の医師不足緩和を図った。 また、同様に設置する地域医療システム学寄附講座から、医師不足により医療提供体制の厳しい4か所の医療機関に各々週1日程度医師を派遣するなど、地域医療を支援した。</p> <p>(6) 女性医師への支援 女性医師の就業継続を支援するため女性医師キャリア支援センターを設置し、出産、子育て等に関する情報提供など保育支援を行った。</p> <p>10 自治医科大学経常運営費負担金 へき地勤務医師を養成するため、自治医科大学の運営費を負担した。</p> <p>11 へき地における医療体制の整備 へき地における医療提供体制の充実を図るために、「第11次熊本県へき地保健医療計画」に基づき、交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地域等のへき地の医療機関等に対し、次の事業を行った。</p> <p>(1) へき地医療施設運営費補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の運営に対する助成を実施。 ・へき地医療拠点病院(公立多良木病院、そよう病院、上天草総合病院) ・へき地診療所 山都町 北部へき地診療所、井無田へき地診療所、緑川へき地診療所</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>医務費のうち P213～P214</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>八代市 八代市立椎原診療所 芦北町 芦北町国民健康保険吉尾温泉診療所 上天草市 上天草市立湯島へき地診療所 多良木町 槻木診療所 水上村 古屋敷診療所</p> <ul style="list-style-type: none">・へき地医療支援機構(熊本県直営) <p>(2) へき地医療施設・設備整備費補助 へき地診療所の設備整備に対する助成を実施。</p> <ul style="list-style-type: none">・下岳診療所 電子内視鏡の整備・五木村診療所 歯科チェアユニットの整備 <p>(3) 熊本県へき地医療支援機構によるへき地医療支援 熊本県へき地医療支援機構の調整により、社会医療法人等の医療機関8か所から、へき地診療所12か所へ定期的に医師派遣を行い、へき地の医療サービスを確保した。</p> <p>12 在宅医療連携推進事業 在宅医療を推進するため、その担い手となる医療、介護等の多職種が連携する体制の構築を目的に次の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 熊本県在宅医療連携検討会の開催(2回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。(2) 在宅医療連携体制検討地域会議の開催 保健所単位で会議を開催し、在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行った。(年2~3回)(3) 多職種連携研修会の開催 在宅医療連携拠点事業に伴う研修会(3回、計82人参加)及び在宅医療多職種研修(天草地域ブロック研修、1回)を開催した。(4) 訪問診療同行研修事業 地域の開業医や勤務医が訪問診療に同行する研修(3人受講)、潜在看護師が訪問看護に同行する研修(2人受講)を行った。(5) 在宅医療連携拠点事業 11圏域(13都市医師会、1市)で、実務レベルの研修会、地域資源の把握、住民への普及啓発など地域の実情に応じた事業を行う在宅医療連携拠点を整備した。	公衆衛生総務費のうち P191~P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>16 献血推進対策事業 「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、県内の医療に必要な血液を県民の献血により確保するため、献血協力組織の育成や県民への啓発活動を行った。</p> <p>(1) 献血推進協議会運営 県内各機関・団体の委員で構成する熊本県献血推進協議会において、「平成 26 年度熊本県献血推進計画」を審議して、県公報への登載等でその周知を図った。 また、市町村に設置された各地域の献血推進協議会活動の活性化及び地域における献血思想の普及向上を図った。 熊本県献血推進協議会開催 (H27. 2. 4、血液センター) 市町村献血推進担当者の研修会開催 (H26. 6. 27、血液センター) 統計・啓発誌「平成 26 年度版献血くまもと」の作成・配布</p> <p>(2) 献血者確保対策 熊本県献血推進計画に基づき、街頭イベントなど各種の啓発事業を展開し、血液の安全性確保に有効な 400mL 献血・成分献血についての理解と協力を求めるとともに、県民の献血に対する意識の高揚を図るため、積極的な献血推進活動を展開した。 「愛の血液助け合い運動」「はたちの献血キャンペーン」などによる各種広報啓発イベントの実施 テレビ、ラジオ、ホームページ、広報誌等の活用及び各種啓発資材の配布 大型スーパーなどの展示スペースを活用した移動献血ギャラリーの開設 若年層献血者の確保を図るため、大学生で組織する学生献血推進協議会の活動支援及び小・中・高校生を対象とした啓発を実施</p> <table border="1" data-bbox="958 1034 1503 1246"> <thead> <tr> <th>献血状況 (H26 年度)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 200mL 献血</td> <td>1,130 人</td> <td>825 人</td> </tr> <tr> <td>・ 400mL 献血</td> <td>57,600 人</td> <td>55,817 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血漿成分献血</td> <td>6,410 人</td> <td>7,810 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血小板成分献血</td> <td>12,010 人</td> <td>11,929 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,150 人</td> <td>76,381 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>17 医薬品等安全確保対策事業 医薬品等の製造及び販売施設に対する立入調査や品質管理研修を通じて、医薬品等が適正に製造・販売されるよう指導し、製造から販売に至るまでの品質・有効性・安全性の確保を図った。</p>	献血状況 (H26 年度)	目標	実績	・ 200mL 献血	1,130 人	825 人	・ 400mL 献血	57,600 人	55,817 人	・ 血漿成分献血	6,410 人	7,810 人	・ 血小板成分献血	12,010 人	11,929 人	計	77,150 人	76,381 人	<p>薬務費のうち P215～P217</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p>
献血状況 (H26 年度)	目標	実績																				
・ 200mL 献血	1,130 人	825 人																				
・ 400mL 献血	57,600 人	55,817 人																				
・ 血漿成分献血	6,410 人	7,810 人																				
・ 血小板成分献血	12,010 人	11,929 人																				
計	77,150 人	76,381 人																				

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			(1) 品質管理・製造管理基準(GMP)等に基づく査察の実施 医薬品等製造販売業者に対する製造販売品質管理基準(GQP)、製造販売後安全管理基準(GVP)に基づく査察 29件 医薬品等製造業者に対するGMP査察 9件 医薬品等製造販売業者に対する研修会の開催 1回 (2) 医薬品等の適正な販売管理の徹底 薬局・医薬品販売業者、高度管理医療機器等販売業者に対する監視指導 1,119件 薬事法規制に関する説明会 16回 毒物劇物営業者等に対する監視指導 469件	
長寿を支える環境を整備する	430,828	383,540	1 認知症診療・相談体制強化事業 認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図ることにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進した。 ・平成26年度におけるかかりつけ医等から認知症疾患医療センターへの紹介率66.4% (1) 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進する(地域版事例検討会の実施:31回)ことで、新たな熊本モデル(3層化)の構築を進めた。 (2) 認知症家族支援体制強化事業 認知症の方やその家族からの相談に対応するとともに、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。(相談件数 1,303件) また、九州で初めて「若年性認知症支援コーディネーター」を認知症コールセンターに配置し、若年性認知症を専門とした相談を受け、必要な情報を一元的に提供するとともに、適切なサービス提供機関へのつなぎを開始した。 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医が、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得し、認知症サポート医(推進医師)との連携の下、各地域において、認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、かかりつけ医	老人福祉費のうち P166～P168

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			<p>認知症対応力向上研修を開催した。基礎編は、地域開催(水俣市)も行い、参加者が6年ぶりに100人を超えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎編修了者 107人 ・ステップアップ編修了者 48人 <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師をはじめとした医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開始した。県内全域の医療従事者を対象とした集合型の研修に加え、熊本独自の手法として、病院内における研修の講師役となり、研修の企画・実施を行うオレンジドクター及びオレンジナースを養成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合型等研修受講者 342人 ・オレンジドクター・オレンジナース養成研修受講病院 32病院 <p>2 認知症地域連携バス事業 認知症医療・介護及び関係機関の更なる連携強化を図るため、認知症患者の診療情報等を記載した「火の国あんしん受診手帳」(認知症地域連携バス)の試行運用を継続した。県内10か所の認知症疾患医療センターで手帳の携行率を向上させる方策を比較検証した。</p> <p>3 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 平成27年度までに認知症専門医5人、専門スタッフ4人の養成を目指し、認知症専門医及び専門スタッフ養成のためのコースを熊本大学と連携して開設、運営。 また、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p> <p>4 成年後見制度利用促進事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度利用促進体制構築を支援した。</p> <p>(1) 成年後見制度利用促進研修会の開催 県社会福祉協議会との共催で、市町村職員、市町村社協職員、介護保険事業所職員等を対象とした成年後見制度利用促進研修会を開催した。(参加者108人)</p> <p>(2) 成年後見制度利用促進に向けた圏域別事例検討会の開催 市町村及び地域包括支援センターの職員を対象とした成年後見制度に係る事例検討会(研修会)を10圏域(7か所)で開催した。(参加者計119人)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員を対象とした研修の実施</p>	<p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(長寿を支える環境を整備する)</p>			<p>日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員の研修会の機会を捉え、成年後見制度に関する研修を5圏域(宇城、玉名、鹿本、菊池、阿蘇)で実施した。(参加者計 約1,000人)</p> <p>(4) 市民後見体制構築等のための研修の実施 球磨圏域が広域的に取り組む市民後見人育成・活用に向けた取組みの立上げ部分の支援として関係職員に対する研修を実施した。(4回)</p> <p>5 日常生活自立支援事業 高齢者や障がい者等の権利擁護の一環として、日常的な金銭管理を一人で行うことが困難であるなど、判断能力が不十分な人々が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し必要な経費を助成した。 【平成26年度利用状況(対前年度比)】 熊本市分除く 利用者数 558人(0.96倍)、相談件数 26,397件(0.89倍)</p> <p>6 在宅訪問薬局支援体制強化事業 (1) 薬局が在宅訪問業務に取り組む環境整備を図るため、以下の取組みを実施した。 「在宅における服薬指導マニュアル」の作成・配布 「在宅訪問業務に対応可能な薬局マップ」の作成・配布 在宅訪問業務の経験がない薬局への知識・技能研修等の実施 おくすり整理相談バッグを配布し、高齢者の残薬整理や服薬管理等を支援 (2) 薬局の在宅訪問業務への取組状況や課題把握のため、アンケート調査を実施した。</p> <p>7 介護福祉士等修学資金貸付事業(再掲)(P21)に記載</p> <p>8 社会福祉施設人材確保応援事業(再掲)(P21)に記載</p> <p>9 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業(再掲)(P21)に記載</p>	<p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p> <p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>老人福祉費のうち P166～P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			10 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P21)に記載 11 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載 12 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 生活支援サービスを創出し、高齢者が住慣れた地域で安心して生活を続ける体制整備を図るため、市町村に対し、研修会(2回)の開催や介護予防・生活支援アドバイザー(6市町村)を派遣した。	老人福祉費のうち P166～P168 保健師等指導管理費のうち P214～P215 老人福祉費のうち P166～P168
【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート	5,392,498	4,708,693	1 保育所等緊急整備事業 保育所入所待機児童の解消等を図るための保育所施設整備を行う市町村に対して、必要な経費について助成し、待機児童の解消を図った。(15市町村(26施設・定員895人分(翌年度への繰越案件を含む))) 2 待機児童解消加速化プラン事業費補助 待機児童解消加速化プランに沿って、認可外保育施設や幼稚園における長時間預かり保育を活用して待機児童の解消を図る市町村に対して、必要な経費について助成し、待機児童の解消を図った。 ・認可外保育施設 2市町(2施設) ・幼稚園における長時間預かり保育 2市(4施設) 3 家庭的保育推進事業 家庭的保育事業の開始に向けた保育者等に対する研修の実施に対する経費について助成した。 ・研修受講者 69人	児童福祉施設費のうち P181～P184 児童福祉総務費のうち P176～P177 児童福祉施設費のうち P181～P184

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(子育てを地域でサポート)			<p>4 児童健全育成事業 地域の子どもにとっての安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、必要な経費を助成した。(39市町村(249クラブ))</p> <p>5 県措置にかかる措置費の支弁 (1) 保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託し、安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援した。 対象施設等：児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親、ファミリーホーム等 (2) 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、平成26年度は10か所の児童養護施設等に里親支援専門相談員を配置した。</p> <p>6 里親推進事業 (1) 里親講演会や里親制度説明会を開催し、県民の里親制度に対する理解を促進するとともに、新規登録者の増に努めた。(講演会参加者96人、新規登録者33世帯) (2) 里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施し、里親の資質の向上を図った。 (3) 児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行い、里親支援、里親への委託推進を行った。</p> <p>7 要保護児童進学応援事業 児童養護施設等を退所し大学等へ進学する者に対し、生活費について支援(貸付)した。(貸付実績2件)</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>児童措置費のうち P178～P180</p> <p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>
子育てを医療面からサポート	107,716	98,650	<p>1 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行う市町村に対して運営費や施設の改修費等について助成し、事業を支援した。(21市町村(20施設))</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p>
戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拓ける	1,202	776	<p>1 子ども・若者育成支援推進事業 以下の取組みにより、関係機関の連携強化、県民への周知・啓発の充実など支援の充実を図った。</p>	<p>児童福祉総務費のうち P176～P177</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を拓げる)			(1) 県子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議：1回、実務者会議5回) (2) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 109人) (3) 子ども・若者支援ブロックイベント(人吉・山鹿)の開催 (参加者 人吉 107人、山鹿 118人) (4) 支援機関の周知のためのパネルとマップ(リーフレット)の作成	
【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	7,994,629	7,956,490	1 工賃向上計画支援事業 平成24～26年度を対象期間とする「熊本県工賃向上3か年計画」に基づき、以下の事業を行った。 (1) 工賃向上計画研修会 平成26年11月に、「営業戦略」、「商品開発」、「優良取組事例紹介」の講座を行った。(参加者数：81人) (2) 工賃向上アドバイザー派遣(3事業所) 新商品の開発や商品デザインに関するアドバイザーを派遣した。 (3) 県庁障がい者福祉施設商品展示・商談会 平成27年1月13日に県庁地下大会議室で52施設の商品等の展示・商談会を行った。(来場者551人、商談数27件) (4) 展示販売会の開催 ・平成26年10月3日～4日 イオンモール熊本 ・平成27年3月1日～3日 ゆめタウン光の森 2 障がい者職場実習促進事業 就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A型、B型)、特別支援学校から継続的に職場実習を受け入れる県内の農業法人等6社に対し、受入れに必要な施設等の整備費用について助成し、83人が延べ2,195日職場実習を行った。 3 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援A型、B型)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労	障害者福祉費のうち P163～P165 障害者福祉費のうち P163～P165 障害者福祉費のうち P163～P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(就労を進める)			<p>の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所 74 か所 ・就労継続支援 A 型事業所 150 か所 ・就労継続支援 B 型事業所 148 か所 	
地域での暮らしを支える	6,357,225	5,774,481	<p>1 障がい者福祉施設整備費 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の創設・修繕等に要する経費の一部について助成し、障がい者福祉施設の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所創設 4 件 ・障害者支援施設、障害福祉サービス事業所大規模修繕 3 件 ・避難スペース整備 1 件 ・スプリンクラー整備 3 件 <p>2 障がい者福祉施設耐震化等特別対策事業 障がい者福祉施設の老朽改築に係る経費について助成し、施設の耐震化整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設老朽改築 1 件 <p>3 市町村地域生活支援事業 障がい児(者)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。</p> <p>そのうち、障がい児(者)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内 42 市町村で実施し、障がいのある人の家族の負担軽減が図られた。</p> <p>4 地域療育総合推進事業・地域療育センター事業 県内10各圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う熊本県ひばり園他 3 施設の障がい児療育支援施設において、療育に関する指導、相談支援等を行い、在宅障がい児の福祉の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域療育センターでの相談件数 5,071 件(訪問 1,435 件、外来 1,948 件、施設支援 1,688 件) ・障がい児療育支援施設での相談件数 416 件(訪問 2 件、外来 363 件、施設支援 51 件) <p>5 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認められた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。また、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通</p>	<p>障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165</p> <p>障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165</p> <p>障害者福祉費のうち P 163 ~ P 165</p> <p>児童措置費のうち P 178 ~ P 180</p> <p>児童措置費のうち P 178 ~ P 180</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>所給付費等の一部を負担することにより、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援した。</p> <p>6 重度訪問介護等の利用促進事業 訪問系サービスに係る支給額が国庫負担基準額を超える市町村で、「重度障害者に係る市町村特別支援事業（地域生活支援事業）」による助成を受けてもなお超過額が解消されない市町村や、同事業の対象外の市町村に対して助成した。 ・助成市町村数 7</p> <p>7 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児（者）の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児（者）への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 533,031件（入院 85,412件、通院 447,619件）</p> <p>8 重症心身障がい学寄附講座 熊本大学医学部附属病院に寄附講座を設置し、高度な医療的ケアを要する重症心身障がい児等の治療や在宅における療養環境整備に関する研究・調査を行い、重症心身障がい児の在宅医療体制の強化を図った。 また、医療従事者や施設職員を対象とした「重症心身障がい学寄附講座シリーズセミナー」を開催し、関係者の資質向上を図った。</p> <p>9 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要した費用（自立支援医療費）の一部を負担した。 ・受給者数（H27.3末現在）26,580人（熊本市を含む。熊本市を除く受給者数 14,883人）</p> <p>10 精神科救急医療体制整備事業 (1) 精神科救急医療確保事業 休日・夜間における精神疾患の急発及び急変に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営を行った。 ・利用実績 延べ 899件（外来診察 329件、入院 192件、助言指導 342件、その他 36件）</p>	<p>障害者福祉費のうち P 163～ P 165</p> <p>障害者福祉費のうち P 163～ P 165</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191～ P 193</p> <p>障害者福祉費のうち P 163～ P 165</p> <p>精神保健費のうち P 195～ P 196</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>(2) 精神科救急情報センター事業 休日・夜間において、精神疾患を有する方やその家族等から緊急的な精神医療の電話相談窓口を運営し、助言・指導や必要に応じ、受診先の紹介等を行った。 ・利用実績 延べ1,358件(うち輪番病院の紹介等を行った件数335件)</p> <p>(3) 身体合併症救急医療確保事業 休日・夜間において、救急な医療を必要とする身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受け入れ体制の運営を行った(国立病院機構 熊本医療センターへの委託事業) ・利用実績 2,372件</p> <p>11 高齢入院患者地域支援事業 精神科病院(6か所)に医師、看護師、精神保健福祉士等からなる多職種チームを設置し、概ね60歳以上の高齢入院患者(主診断名が統合失調症の者)を対象に、地域の障害福祉サービス事業者等との連携のもと、22人に対し退院に向けた支援を行い、うち5人が退院した。</p> <p>12 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、高次脳機能障害支援センター(熊本大学医学部、県からの委託)において、電話相談、面接相談、個別支援会議、研修会等を行った。 ・電話相談 延べ594件(実112件)、面接相談 延べ249件(実24件)、個別支援会議17件</p>	<p>精神保健費のうち P195～P196</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p>
発達障がい児(者)を支援する	74,033	72,816	<p>1 発達障がい者支援医療体制整備事業 熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備することで、発達障がい児(者)やその疑いのある子ども等と家族の支援を行った。 (1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(8回、延べ14人診療) (2) 症例検討会等の開催(5回、延べ120人参加) (3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの作成 (4) 先進医療機関等への医師派遣研修(1人、4か所)</p>	<p>障害者福祉費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(発達障がい児(者)を支援する)			<p>2 発達障がい者支援体制整備事業 発達障がい児(者)やその家族の思いを尊重しながらライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を行うため、熊本市と連携した県民に対する普及啓発のための発達障がい講演会、医師確保を目的とした研究会を開催した。また、ペアレントメンター養成研修等で発達障がいのある子どもを持つ親の支援を行った。</p> <p>(1) 県・熊本市連携発達障がい者に関する講演会(4回開催、参加人数1,250人) (2) 発達障がい研究会(1回開催、参加人数:53人) (3) ペアレントメンターの養成(登録人数5人、累計30人)</p> <p>3 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への援助支援、県民への普及啓発講演会等を行った。</p> <p>(1) 北部発達障がい者支援センター事業 ・平成26年度相談支援件数 1,834件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業 ・平成26年度相談支援件数 1,060件</p> <p>4 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がいの早期発見・早期支援に係る保健師研修、保育士・放課後児童クラブ指導員研修会を開催し、関係者のスキルアップを図るとともに、保護者向けの育児手引書を作成し、市町村、保育所等に配付した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p> <p>障害者福祉費のうち P163～P165</p>
<p>【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする</p>	94,195	83,266	<p>1 子どもの虐待防止総合推進事業</p> <p>(1) 児童相談所の機能強化 ・児童相談所に対し虐待通告があった場合の児童の安全確認のための人員配置の充実 (2) 児童相談所職員の資質向上 ・児童福祉司や児童心理司の資質向上のための専門研修等への派遣</p>	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<p>(3) 子どもの権利啓発キャンペーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて、「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催し、児童虐待防止に係る啓発を行った。(参加者：200人) <p>2 子どもを虐待から守るための緊急対策事業</p> <p>児童虐待防止対策強化のため、児童相談所の機能強化や備品等の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理検査や行動観察のための機器、24時間対応のための携帯電話等、児童相談所の備品の整備 <p>3 DV啓発事業</p> <p>11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施し、県民の意識啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会、無料法律相談の開催 ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン <p>4 地域自殺対策緊急強化事業</p> <p>平成23年3月に策定した「自殺対策行動計画」に基づき関係機関と連携し、対面相談支援、人材育成、普及啓発など、自殺対策を総合的に推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺のサインに気づき、適切な対応が図れる「ゲートキーパー」のH26の養成数：173人 ・精神保健福祉センターにおける自死遺族の取組み実績 個別面接相談 13回(相談件数延べ22件) グループミーティング 6回(延べ11人参加) 	<p>児童福祉施設費のうち P181～P184</p> <p>社会福祉総務費のうち P161～P163</p> <p>精神保健費のうち P195～P196</p>
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	10,211	9,285	<p>1 DV対策支援事業</p> <p>(1) 被害者からの相談対応</p> <p>女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置し、被害者からの相談に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 延べ1,015件 <p>(2) 関係機関職員研修会の実施</p> <p>関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 2回(参加者総数：延べ188人) 	<p>社会福祉施設費のうち P171～P173</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(男女がともに自立し、支えあう社会をつくる)			<p>2 DV対策強化事業 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 40校(受講者数：10,990人)</p>	<p>社会福祉施設費のうち P171～P173</p>
<p>戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る</p>	4,314	3,729	<p>1 薬物乱用防止事業 薬物乱用の青少年への広がり防止するため、薬物乱用防止教室や街頭キャンペーンにより小中高校生等に対する啓発活動を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を通じて、“薬物乱用のないくまもとづくり”を進めた。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。 (1) 県内18か所でのヤング街頭キャンペーン、県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等各種活動を実施した。 (2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催率において、100%を達成した。 (3) 県内2地区(菊池、水俣)において、地域対話集会を開催した。 (4) 薬物乱用防止啓発活動を行う指導員等を対象とした講習会を開催し、薬物乱用後の症状や治療法、回復プログラム等、再乱用防止に係る知識の向上を図った。 (5) 熊本保護観察所、県精神保健福祉センター及び患者支援団体との連絡調整会議を行った。</p>	<p>薬務費のうち P215～P217</p>
健康危機からくらしを守る	621,794	541,292	<p>1 健康危機管理推進事業 総合的健康危機管理推進会議を開催し、関係機関における情報の共有化を図るなど、健康危機発生時に備えた円滑な協力関係を確保した。 また、研修会、訓練を実施し、健康被害発生時の対応体制の充実強化を図った。 ・総合的健康危機管理推進会議(本庁レベル)の開催(1回) ・健康危機管理調整会議の開催(1回) ・保健所初任者研修会の開催(1回) ・熊本県実地疫学調査チーム(FEIT)の研修会の開催(3回) ・事例検討報告会の開催(1回) ・県内一斉合同訓練(伝達訓練を含む)の実施(3回)</p> <p>2 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限や消毒等の指導の実施とともに、感染症に関する正しい知識の普及、感染症の発生状況に関する情報提供を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>・肝炎ウイルス受検者数 722 人(保健所実施分 433 人、医療機関実施分 289 人)(熊本市を除く)</p> <p>(3) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関、行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催。ウイルス検査事業の現状等について協議した。(H26.9月)</p> <p>(4) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内4か所(熊本、山鹿、八代、天草)で開催し、肝炎患者及びその家族36人が参加した。</p> <p>(5) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内4か所(熊本、八代、水俣、天草)で開催し、362人が参加した。</p> <p>6 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 DOTSの検証、評価を目的とした保健所全体でのコホート検討会の実施(2回開催) 熊本県結核対策推進会議を通じた結核対策プランの進捗状況の確認及び結核医療体制の維持確認の実施</p> <p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした新聞、ラジオ等の活用による普及啓発事業の実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 研修会への派遣 公益財団法人結核研修所の研修会へ4人を派遣した。</p> <p>・結核医療機関の医師2人、行政機関の医師及び保健師：各1人</p> <p>7 食品衛生監視対策 食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、食品営業施設の監視指導の徹底と営業者自身による自主的な衛生管理体制の強化を推進し、飲食に起因する</p>	<p>結核対策費のうち P193~P194</p> <p>食品衛生指導費のうち P200~P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>衛生上の危害の未然防止を図った。(営業施設数に対する監視率：136%) また、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催し(消費者等の参加者数：277人)食品に関する正しい知識の普及・啓発を行った。</p> <p>(1) 営業許認可施設 食品衛生法関係施設 22,908件 県条例関係施設 21,276件</p> <p>(2) 施設の監視指導 法対象施設監視件数 17,205件 条例・給食施設 12,020件</p> <p>(3) 食品衛生監視機動班活動 出勤日数 210日</p> <p>(4) 食品衛生指導員活動 巡回指導 39,097件 食品衛生責任者養成 2,019人</p> <p>(5) 食中毒発生状況 6件 63人</p> <p>8 食品安全確保対策 日常生活で摂取される食品等の安全確保を目的に、食品衛生法で規格基準が定められている食品及び食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品等に関する検査を実施した。 また、食中毒予防の一環として、講習会等の啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 成分規格等収去検査 残留農薬検査 205件 67,108項目 食品添加物検査 392件 2,904項目 成分規格検査 313件 690項目 モニタリング検査 313件 601項目</p> <p>(2) 県指導基準による収去検査 408件(うちO157検査 48件)</p> <p>(3) 食品監視強化対策事業 遺伝子組換え食品検査 12件 アレルギー物質検査 70件(延べ) 輸入食品検査 96件</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>9 BSE食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症(BSE)の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理(焼却処分)の確認指導を行った。 (1) 検査機関 食肉衛生検査所 (2) 検査頭数 8,641頭 (3) 検査結果 全て陰性</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>10 と畜検査事業、と畜検査整備事業 食肉の安全性確保のため、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場において、と畜検査を実施した。 また、多様化する家畜疾病を排除し、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査等の精密検査を実施した。 (1) と畜検査頭数 大動物(牛、馬): 42,939頭 小動物(豚、綿羊): 157,095頭 (2) 抗生物質等残留検査: 2,903頭分 (3) 検査結果 全て陰性</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>11 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数: 17,263,368羽</p>	<p>食品衛生指導費のうち P200～P202</p>
			<p>12 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生営業施設の衛生措置に係る立入調査、指導取締りを実施し、施設の衛生水準の維持向上を図った。 レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施するとともに、より効率的な調査、指導を行うための「支援システム」の自主開発を推進した。(平成25年度から運用開始) また、レジオネラ属菌汚染防止対策講習会への参加やケーススタディを通し、菌検出や患者発生時の対応等について検討を行った。</p>	<p>生活衛生指導費のうち P202～P203</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生営業施設等への監視指導件数 1,254 件(平成 26 年度実績) ・レジオネラ条例対象施設立入検査件数 289 件(平成 26 年度実績) 	
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する</p>	3,659	3,369	<p>1 災害救助法指導事務費 福祉避難所の指定促進について、会議等での働きかけや、先進的な市町村の取組事例の紹介などを市町村に対して行った結果、平成 27 年 3 月 31 日現在 45 市町村で福祉避難所の指定が行われた。</p> <p>2 災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業 災害発生時に、避難所等において高齢者や障がい者等の要援護者を支援するため、介護福祉士等の専門職で構成するDCATの体制を整えるとともに、DCATが被災地においてスムーズに活動できるよう、チーム登録者等を対象とする研修を2回実施し、延べ 137 人が受講した。 ・平成 27 年 3 月末現在のDCAT登録者数：640 人</p> <p>3 災害救援薬剤師養成研修事業 東日本大震災を教訓にして、被災地での薬剤師による救護活動や医薬品の供給を効率的・効果的に行えるよう、災害対策本部等での情報の集約や調整機能を担う災害薬事コーディネーターと、避難所、医薬品集積所等で医薬品の仕分け、調剤等を行う救援薬剤師の育成を目的とした研修会や実践的訓練を実施した。 ・参加薬剤師 173 人</p> <p>4 災害時緊急医薬品等供給対策事業 大規模災害時における初動医療救護のために備蓄している医薬品等について、保管管理の委託及び期限切れ医薬品等の更新を行うとともに、全般的な管理状況について立入調査を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p> <p>薬務費のうち P215～P217</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 貧困の連鎖を教育で断つ</p>	<p>226,947</p>	<p>206,213</p>	<p>1 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業等 貧困の連鎖を教育で断ち切るため、以下の取組みを行った。 (1) 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付を行い、安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげた。 ・貸付実績 13人(平成26年度新規貸付分) (2) 子どもの健全育成事業 被保護世帯の子どもに対する学習支援等を行った。 ・支援実績 100人(内、進学を希望する中学3年生の14人中14人が進学)</p> <p>2 ひとり親家庭等応援事業 在宅就業支援事業による技能訓練を行うとともに、相談対応の充実、子どもたちに対する学習指導など、ひとり親家庭等を総合的に支援した。 (1) 就労支援 ・在宅就業支援事業による技能訓練 平成25年度～平成26年度事業：訓練修了者42人中、就業者36人...就業率85.7% (2) 生活・子育て支援 ・日曜相談窓口設置 (3) 学習支援 ・学習指導(技能訓練参加者の子ども41人受講) ・ひとり親家庭応援の塾(768人の子どもに対し塾が受講料を割引) ・地域の学習教室(38教室が開所) (4) 社会参画促進等 ・ひとり親家庭等応援隊・交流事業(隊員数 個人1,183人、団体175)</p>	<p>生活保護総務費のうち P185～P187</p> <p>母子福祉費のうち P180～P181</p>
<p>6 その他 (5) 生活困窮者に対する取組み</p>	<p>4,011,551</p>	<p>3,591,921</p>	<p>1 生活保護の適正実施 生活保護を必要とする者が適切に保護を受け、受給要件を満たさない者が不当に受給することがないよう、会議・研修及び指導監査等を通じて、福祉事務所の資質の向上に取り組んだ。</p>	<p>生活保護総務費のうち P185～P187</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(5) 生活困窮者に対する取組み)			<p>平成 27 年 3 月 (速報) の県内の生活保護の状況</p> <table border="1" data-bbox="965 296 1715 376"> <thead> <tr> <th></th> <th>被保護世帯数</th> <th>被保護人員</th> <th>保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県全体</td> <td>20,004 世帯</td> <td>26,904 人</td> <td>14.99%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 生活困窮者に対する自立支援</p> <p>(1) 自立支援プログラムの実施 生活保護受給者の自立を推進するため、以下の事業を行った。 就労意欲喚起等支援事業 就労に向けた課題を抱える被保護者に対して就労意欲の喚起を図る事業を行った。 ・支援実績 70 人 (内、就労者 14 人) 精神障がい者の社会的な居場所づくり等支援事業 精神科病院等を退院した被保護者に対し、家事・服薬管理の生活指導や地域住民との交流の場を提供する等により、居宅生活の継続等を支援した。 ・支援実績 28 人</p> <p>(2) ホームレス緊急一時宿泊事業 (シェルター事業) ホームレス等に対して巡回相談、宿所の提供等を行い、これらの方が地域社会で自立し、安定した生活を営めるよう支援した。 ・シェルター利用者実人数 39 人</p> <p>(3) 住宅支援給付事業 離職により住居を喪失した方、又は喪失のおそれのある方に対して、家賃を支給することにより、住宅及び就労機会の確保を図った。 ・支給決定者数 92 人</p> <p>(4) 矯正施設等退所者社会復帰支援事業 高齢であり又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう連絡調整、申請支援等を行った。 ・関係機関と連携して退所後の生活のコーディネート支援した対象者数 19 人 ・退所後の見守りを行った者 50 人</p>		被保護世帯数	被保護人員	保護率	熊本県全体	20,004 世帯	26,904 人	14.99%	<p>扶助費のうち P 187</p> <p>生活保護総務費のうち P 185 ~ P 187</p>
	被保護世帯数	被保護人員	保護率									
熊本県全体	20,004 世帯	26,904 人	14.99%									
(6) 地域医療体制の整備	46,234,799	46,163,195	<p>1 救急医療体制の確保</p> <p>(1) 重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対し、運営費について助成し、安定的な医療体制の確保を図った。 ・補助対象医療機関 熊本赤十字病院</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>								

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(6) 地域医療体制の整備)</p>			<p>(2) 平成 24 年 1 月に導入したドクターヘリと防災消防ヘリの 2 機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」について、ドクターヘリの運航に対する助成や関係者による運航状況の検証・検討を行い運航体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度運航状況 ドクターヘリ 627 件、防災消防ヘリ 190 件 <p>(3) 地域医療再生計画阿蘇編の取組みとしては、圏域内完結型の医療連携体制の構築を目的に、阿蘇医療センター本体や救急医療機器の整備、休日・夜間の初期救急体制の整備に対する助成を行った。</p> <p>2 小児救急医療体制の確保</p> <p>小児救命救急センター（熊本赤十字病院）及び小児救急医療拠点病院（熊本地域医療センター、天草地域医療センター）に対し、運営費について助成を行い、小児の三次及び二次救急医療体制を確保した。</p> <p>小児救急医療拠点病院である天草地域医療センターに、医療機器整備に係る経費について助成を行った。</p> <p>また、子どもの夜間の急な病気やけが等に関して、看護師による電話相談を実施するとともに、各種広報媒体を活用した啓発を行い保護者の不安解消を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談時間 毎日（19:00～24:00） ・相談件数 10,828 件（1 日平均約 30 件） <p>3 医療施設耐震化整備体制の推進</p> <p>大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院や救急医療機関の耐震化整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関 1 病院、精神科救急医療機関 1 病院の計 2 病院の整備に対する助成を実施。 <p>国交付金による医療施設耐震化臨時特例基金を設置。本基金を活用し、平成 28 年度までに計 14 病院の耐震化が完了予定。</p> <p>4 周産期医療対策の推進</p> <p>妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な周産期医療を効果的に提供して、安心して子どもを産み育てることができるよう、環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合（1 か所）及び地域周産期母子医療センター（2 か所）に対して運営費を助成 ・周産期母子医療センター等 5 病院に加え、地域の産科中核病院 5 病院に専用の P H S を配備し、緊急時の搬送を支援 	<p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191～P 193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(6) 地域医療体制の整備)			<p>5 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。 ・交付額 6,183,513千円 ・低所得世帯の国民健康保険料(税)の軽減分 3/4 を負担 ・保険料(税)軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4 を負担</p> <p>(2) 高額医療費共同事業負担金 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の1/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 1,300,162千円</p> <p>(3) 都道府県調整交付金 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等総額の9%を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。 ・交付額 12,254,862千円</p> <p>6 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 20,686,981千円</p> <p>7 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件80万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の1/4を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。 ・交付額 850,914千円</p> <p>8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の3/4を負担金として市町村に交付した。 ・交付額 4,191,363千円</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P170～P171</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(7) 乳幼児医療費助成	533,828	522,550	1 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・延べ件数 287,613件 ・補助額 522,548千円	公衆衛生総務費のうち P191～P193
(8) 人と動物が共生する地域づくり	109,729	108,166	1 動物の愛護管理事業 「第2次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。 また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、9月の動物愛護月間には、県獣医師会等と連携して動物愛護イベントを開催するなど動物愛護の啓発を行った。さらに小学生等を対象に動物とのふれあい方教室を開催した。 (1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の普及活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月～6月)の広報の実施 (2) 県民への啓発 ・動物愛護管理についての普及活動の実施 ・ふれあい方教室の実施 37小学校・保育所(40回) (3) 動物管理業務(熊本市を除く) ・犬引取頭数 284頭 ・猫引取頭数 1,966頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,311頭 ・動物取扱業者登録数 379業者	環境整備費のうち P206～P208
(9) 温泉保護対策	1,775	1,204	1 温泉保護対策等事業 温泉資源の適正利用と保護という温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可手続及び温泉保護のための基礎データの収集を行った。 (1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。 ・温泉部会の開催(3回開催 7月・11月・2月) ・平成26年度許可件数：掘削15件 増掘3件 動力装置15件 (2) 温泉保護対策事業 保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集、蓄積を図った。	環境整備費のうち P206～P208